

上野 みえこ

経済委員長報告に関連して、議第438号「熊本城ホール、辛島公園地下駐車場、辛島公園地下自転車駐車場、辛島公園地下通路、くまもと街なか広場、辛島公園、花畑公園の指定管理者指定について、質疑致します。提案は、各施設を(株)コンベンションリングージが代表企業となった「熊本城ホール運営共同事業体」が一括管理するものです。まず、各施設のデータについてお尋ねします。

(1) 2022年度における熊本城ホールのホール別と会議室の稼働率目標ならびに実際の利用件数・稼働率をお示しください。

(2) 熊本城ホールのメインホール、シビックホール、展示ホールならびに会議室の稼働目標での利用が達成された場合の利用料収入の見通しをお示しください。

(3) 今回の熊本城ホール等の指定管理者選定における応募事業者数はいくつですか。

(4) 2022年度における熊本城ホールの各施設を熊本市が利用した件数・日数、支払った利用料金の額をお示しください。

(5) 辛島公園地下駐車場の稼働率目標と、2022年度の利用実績・稼働率、また稼働率目標を達成した場合の利用料金収入見通しをお示しください。

(6) 花畑広場の2022年度の稼働率・稼働日数をお示しください。また、花畑広場の稼働率目標はどのようになっていますか。

以上、関係局長に伺います。

(答弁)

2022年度の熊本城ホール・辛島地下駐車場・花畑広場の収支状況が、今回の指定管理の管理運営業務仕様書に掲載されています。熊本城ホールと辛島地下駐車場は一体管理で、先ほど答弁されたように、熊本城ホールが想定稼働率に至っていないことを反映して、約7000万円の赤字です。一方、

花畑広場は、9カ月収支で利用料金制を取らない指定管理で約380万円²の黒字です。次年度からの指定管理では、花畑広場に利用料金制が導入され、一体管理となります。熊本城ホール・地下駐車場は指定管理料ゼロ円で、花畑広場は、5年間で1億2000万円、年間2400万円の指定管理料を払うことになります。

そこで、今回の指定管理者選定における評価点数、指定管理料、応募事業者数について伺います。

① 事業者選定における最低基準点数は、価格評価を除いた項目審査点数の60%となっています。100点満点のテストならば、60点が最低ということになります。熊本城ホールの指定管理者選定では、予定価格以下であれば満点の評価となる価格評価を除けば、各審査項目での得点は、60点代です。応募事業者が少なく、競争もない事業者選定で、中でも「市民の声が反映される管理が行われること」という公共施設として重要な点が最低の56点相当というのは、公共ホールの存在に関わる問題です。この点についての見解を伺います。

② 熊本城ホールの事業者選定で、総得点は67・7%ですが、市民の声の反映が56%となっているように、評価項目の中に、60%を切る評価があります。その場合は、選定をやり直すなど、管理運営の質の向上を図る、何らかの手立てが必要ではないでしょうか。

③ 熊本城ホール等の指定管理も含め、今多くの指定管理施設が事業者選定時に競争もなく独占的に1事業者しか応募していないことを、どのようにお考えでしょうか。

④ 花畑広場は、2022年度380万円の黒字でした。業者が提案している指定管理料・5年間・1億2100万円、年間2400万円は妥当な金額でしょうか。今後は利用料金制導入によって、利用努力がなされれば、年間2400万円の指定管理料は必要ないのではないのでしょうか。

以上4点、市長にお尋ねします。

（答弁）

私は、今回の事業者選定における各種指標の獲得点数をみて、低いと思いました³。総得点5400点のうち、価格審査を除いた内容別審査項目の総得点は4860点、その中で、70点以上となっているのは安全管理・労働福祉・環境や障がい者雇用など、わずか1割の得点配分の部分のみです。あとはほとんど60点代、市民の声の反映が56点です。先ほどの答弁では、1事業者しか応募がない点では、外部有識者による公平性・透明性・専門性が確保された適切な選定が行われていると言われましたが、1事業者しか応募がないから、赤点ギリギリでもその事業者が選ばれている状態です。これです。どうして、市民サービスの向上や効果的・効率的な管理運営と言えるのでしょうか。60点以下の項目があっても、全体が60点以上ならばいいという発想で、全く競争性もないならば、管理運営のノウハウが向上するはずがありません。

市民会館などが直営であったときは、自主文化事業などへの案内があり、ホールの日常の管理運営や文化事業の取り組みなどを垣間見ることができ、公立文化ホールとしての役割が果たされているか、日常的に容易に私たち議会もチェックすることができました。しかし、指定管理制度の導入で、民間管理になったら、ただの貸館のような運営なのか、積極的に文化事業やMICEなどに取り組まれているのか、全くわからず、これが公立ホールかと思うようになりました。今回、熊本城ホールで、「市民の声が反映される」という項目が56点の落第点だったことは、公立ホールとしての存在意義に関わると思います。しかし、市長の答弁には、そうした問題意識が見られません。再開発への補助金も含めれば450億円もつぎ込んだ熊本城ホールが、果たして公的な施設として十分に機能しているのか、市民への説明が尽くされなければならぬと思います。

収支の面でも、市が年間29件利用し、利用料金収入の1割にあたる4160万円を熊本城ホールの指定管理者に払い、収支に貢献しています。新型コロナウイルスが5類へと移行し、日常へと戻りつつある今、昨年メインホールで38・4%、シビックホール48・2%、展示ホール59・1%の稼働率が、2023年度は想定稼働率を達成する見通しはあるのでしょうか。それがないければ、その企業努力が問われるであろうことを指摘しておきます。

また、花畑広場の指定管理料年間2400万円は、企業努力でゼロにすべ⁴きと考えます。熊本城ホールの検討段階で報告された「熊本城ホール運営戦略検討報告書」では、熊本城ホールと同規模のMICE施設を参考に、その管理運営費を年間5億2300万円とされていました。使用料も現行の運用とあまり変わらない金額設定で年間5億3300万円と想定されていました。先ほどの答弁で、想定稼働率を達成すれば熊本城ホールの利用料収入は6億4000万円が見込めるとのこと、これに、地下駐車場利用料金が約1億9000万円なので、まともな企業努力をすれば、黒字経営は十分に可能です。その場合、一体の指定管理となる花畑広場の指定管理料2400万円がなくとも収支均衡は見込めると思います。これこそ、一体管理の効率的な管理運営ではないでしょうか。

私は、本年6月議会の予算決算委員会しめくり質疑で、黒字になった場合の市への還元が5年で1億円は少なすぎると指摘しました。今回、あらためて、熊本城ホールの検討段階からの利用見通しや収支見通しなどを振り返ってみましたが、開業早々に新型コロナ発生という突発的な事情があったとはいえ、今後はどうのような管理運営がなされていくのか、問題の多い指定管理者制度の中で、住民の立場に立った管理運営をどのようにすすめていくのか、問われていくものと思います。今後も折に触れて、問題点を指摘し、公立ホールのあるべき姿について質してまいりたいと思います。その点を申し述べまして、質疑と致します。